

》》》》》》》》 令和2年(2020年) 《《《《《《《《《《

電工及び現場代理人の 労務費実態調査結果

— 電工賃金日額25,537円(前回比2.3%増)—



一般社団法人 東京電業協会

はじめに

当協会調査部会が毎年実施している電工及び現場代理人の労務費実態調査は、会員の皆様のご協力により今回で34回目となります。

今回の調査対象は、令和2年1月1日から12月31日までの1年間に当協会会員会社(会員の協力会社を含む)に勤務した電工及び現場代理人です。

調査項目は、年齢、経験年数、職種、学歴、資格、年間労働日数、基本給及び基準内手当(当該職種の通常の作業条件又は作業内容の労働に対する手当)(以下、基本給等という)、賞与等、法定福利費事業主負担額、福利厚生費等事業主負担額、割増賃金及び基準外手当(以下、割増賃金等という)です。

調査票を令和3年1月15日に当協会会員宛発送し、会員及び協力会社から、電工275件、高校卒の現場代理人176件、大学卒の現場代理人284件、合計735件のデータを全会員の71%にあたる90社から回収することができました。

1. 調査結果

(1) 労務費

表1「年齢別賃金等の日額一覧表」(10～11頁)は電工と現場代理人の高卒と大卒ごとに、年齢別に「A 基本給等」、「B 賞与等」、「C 賃金(A+B)」などの日額を示しています。電工と現場代理人(高卒)、(大卒)のそれぞれについて、今回の調査結果の特徴は次のとおりです。

① 電工について

電工の賃金日額は年齢別で1.9～3.4%の上昇となり、年齢が高い層ほど高い伸びとなりました。電工40歳の賃金日額は24,819円と前回より2.9%増加し、その内訳は基本給等が19,023円(1.4%減)、賞与等が5,797円(19.9%増)となっています。基本給等は年齢が高い層では僅かに減少が見られますが、賞与等は年齢が高い層ほど増加が見られます。

また、電工の41.6歳の行は、有効データから算出した平均年齢に対応する行で、他の調査と比較する場合の本調査の代表値となるものであり、賃金日額は25,537円となりました。

なお、登録電気工事基幹技能者のデータを抜粋して算出した賃金日額（賞与を含む）は29,513円となり、上記の電工の代表値25,537円と比較して、15.6%高い水準となっています。

②現場代理人（高卒）について

現場代理人（高卒）の賃金日額は年齢別で、1.1～1.3%の上昇となりました。40歳の賃金日額は25,931円と前回より1.2%上昇し、その内訳は基本給等が18,862円（0.2%増）、賞与等が7,069円（3.9%増）となっています。基本給等は年齢の若い層では増加していますが、高い層では若干減少し、一方、賞与等は年齢の若い層で若干減少し、高い層で増加しています。

③現場代理人（大卒）について

現場代理人（大卒）の賃金日額は年齢別で、-0.9～+3.8%の変動となりました。40歳の賃金日額は27,457円で前回より1.0%上昇し、その内訳は基本給等が18,979円（0.2%減）、賞与等が8,478円（3.8%増）となっています。基本給等はほとんど変化が見られませんが、賞与等は年齢の若い層で伸びています。

(2) 年間労働日数

表3及び図1の「年間労働日数の推移」（14頁）は電工及び現場代理人の年間実労働日数の平均値を時系列で示したものです。電工の年間労働日数は前回から11.5日減り259.7日、現場代理人は0.2日増え260.5日となりました。なお、この年間労働日数とは休日勤務日数を含めた実労働日数を示しています。これを週に換算すると現場代理人の場合5.0日労働していることとなります。

2. 公共工事設計労務単価との比較

表4及び図2の「電工賃金の推移」（14頁）は、

当協会実態調査の電工調査額と公共事業労務費調査に基づき公表された電工の東京における設計労務単価を時系列で対比したものです。

本調査の賃金日額は平均年齢41.6歳で25,537円となり、前回の24,975円（平均年齢42.0歳）より2.3%増となりました。

一方、令和2年10月の公共事業労務費調査に基づき公表された令和3年度公共工事設計労務単価（電工・東京）は25,700円で、前年度の25,500円から0.8%増加しています。

当協会の調査による賃金日額は昨年1年間の賃金（基本給、基準内手当及び賞与・実物給与）の年額を所定労働日数から有給休暇日数を差し引いた日数で除した1日当たりの賃金ですが、公共工事設計労務単価は、10月に支払われた1ヶ月の基本給、基準内手当に、年間の賞与・実物給与を計上した所定内8時間当たりの賃金の調査に基づいて公表されています。両調査は年間と月間という調査期間の違いがあるものの、概ね比較対照できるものと考えています。

おわりに

本調査は回帰分析により年齢階層別に労務費を算出していますので、一般的・平均的な電工及び現場代理人の生涯賃金モデルの参考としていただければ幸いです。表2の「経験年数別賃金等の日額一覧表」（12～13頁）は中途採用の場合の参考になるものと考えています。

表5の「年齢別基本給・基準内手当月額と賞与等年額（試算値）一覧表」（15頁）は、基本給・基準内手当と賞与等の日額から月額・年額換算した試算値を掲載しておりますので、併せて参考にいただければと存じます。

今後も、業界の雇用確保・人材育成の参考に資するため、協会として労務費及び労務関係経費の実態を調査し公表してまいります。

表1 年齢別賃金等の日額一覧表

回帰式による対年齢日額計算値 (単位：円)										
年齢	A 基本給 基準内手当	伸び率 (%)	B 賞与等	伸び率 (%)	C 賃金 (賞与含む)	伸び率 (%)	D 法定 福利費	E 福利厚生費 その他	F 合計 (割増無し)	

電工

20	11,409	1.3	3,587	3.9	14,996	1.9	2,554	1,023	18,573	
25	13,450	0.4	4,187	8.5	17,636	2.2	2,908	1,148	21,692	
30	15,386	-0.3	4,750	12.6	20,136	2.5	3,232	1,258	24,625	
35	17,238	-0.9	5,285	16.4	22,523	2.7	3,534	1,355	27,413	
40	19,023	-1.4	5,797	19.9	24,819	2.9	3,819	1,443	30,081	
41.6 [*]	19,581	-	5,956	-	25,537	-	3,907	1,469	30,913	
45	20,749	-1.8	6,289	23.3	27,038	3.1	4,089	1,522	32,650	
50	22,426	-2.2	6,764	26.5	29,190	3.2	4,347	1,595	35,132	
55	24,059	-2.6	7,225	29.6	31,284	3.4	4,594	1,662	37,541	

現場代理人 (高卒)

25	12,703	2.2	4,642	-1.1	17,345	1.3	3,004	796	21,145	
30	14,808	1.4	5,465	0.8	20,273	1.3	3,477	975	24,726	
35	16,858	0.8	6,273	2.4	23,132	1.2	3,934	1,156	28,222	
40	18,862	0.2	7,069	3.9	25,931	1.2	4,379	1,337	31,648	
45	20,826	-0.3	7,854	5.2	28,681	1.2	4,813	1,520	35,013	
50	22,756	-0.7	8,630	6.4	31,386	1.2	5,237	1,702	38,326	
55	24,656	-1.1	9,398	7.5	34,053	1.1	5,652	1,886	41,591	

現場代理人 (大卒)

25	12,290	0.2	5,673	12.7	17,963	3.8	3,438	1,146	22,547	
30	14,546	0.1	6,630	9.1	21,177	2.7	3,938	1,298	26,413	
35	16,775	-0.1	7,564	6.2	24,339	1.8	4,416	1,438	30,193	
40	18,979	-0.2	8,478	3.8	27,457	1.0	4,878	1,568	33,903	
45	21,163	-0.3	9,375	1.7	30,538	0.3	5,325	1,690	37,553	
50	23,328	-0.4	10,257	-0.1	33,585	-0.3	5,759	1,804	41,148	
55	25,478	-0.4	11,126	-1.8	36,603	-0.9	6,182	1,911	44,697	

※有効データを基に導いた表6の回帰式により年齢別に各項目について計算した結果です。

※電工 41.6歳は、当調査の有効データ平均年齢です。

			賃金を100%とする各科目の百分率（単位：%）				
G 割増賃金 基準外手当	H 合計 (割増含む)	A/C 基本給 基準内手当	B/C 賞与等	D/C 法定 福利費	E/C 福利厚生費 その他	G/C 割増賃金 基準外手当	
1,687	20,260	76.1	23.9	17.0	6.8	11.2	
1,793	23,485	76.3	23.7	16.5	6.5	10.2	
1,871	26,497	76.4	23.6	16.1	6.2	9.3	
1,930	29,343	76.5	23.5	15.7	6.0	8.6	
1,973	32,054	76.6	23.4	15.4	5.8	7.9	
1,984	32,897	76.7	23.3	15.3	5.8	7.8	
2,003	34,653	76.7	23.3	15.1	5.6	7.4	
2,023	37,155	76.8	23.2	14.9	5.5	6.9	
2,034	39,575	76.9	23.1	14.7	5.3	6.5	
3,920	25,065	73.2	26.8	17.3	4.6	22.6	
3,793	28,518	73.0	27.0	17.2	4.8	18.7	
3,585	31,807	72.9	27.1	17.0	5.0	15.5	
3,312	34,960	72.7	27.3	16.9	5.2	12.8	
2,987	38,000	72.6	27.4	16.8	5.3	10.4	
2,617	40,943	72.5	27.5	16.7	5.4	8.3	
2,209	43,801	72.4	27.6	16.6	5.5	6.5	
5,445	27,992	68.4	31.6	19.1	6.4	30.3	
5,183	31,596	68.7	31.3	18.6	6.1	24.5	
4,809	35,003	68.9	31.1	18.1	5.9	19.8	
4,346	38,249	69.1	30.9	17.8	5.7	15.8	
3,810	41,362	69.3	30.7	17.4	5.5	12.5	
3,213	44,361	69.5	30.5	17.1	5.4	9.6	
2,563	47,260	69.6	30.4	16.9	5.2	7.0	

表2 経験年数別賃金等の日額一覧表

経験年数	回帰式による対経験年数日額計算値 (単位：円)									
	A 基本給 基準内手当	伸び率 (%)	B 賞与等	伸び率 (%)	C 賃金 (賞与含む)	伸び率 (%)	D 法定 福利費	E 福利厚生費 その他	F 合計 (割増無し)	

電工

5	12,841	-3.8	3,618	-0.2	16,459	-3.0	2,599	1,035	20,093
10	15,809	-3.2	4,669	9.4	20,477	-0.6	3,198	1,240	24,915
15	17,853	-2.8	5,415	15.4	23,268	0.9	3,610	1,378	28,256
20	19,462	-2.5	6,014	19.9	25,476	2.0	3,935	1,484	30,895
25	20,810	-2.3	6,523	23.4	27,332	2.8	4,206	1,572	33,110
30	21,979	-2.1	6,969	26.4	28,949	3.5	4,442	1,647	35,038
35	23,020	-2.0	7,370	29.0	30,390	4.1	4,652	1,713	36,755

現場代理人 (高卒)

5	12,833	15.6	4,512	11.2	17,345	14.4	2,957	750	21,052
10	15,898	8.5	5,792	8.9	21,690	8.6	3,678	1,038	26,406
15	18,020	4.5	6,701	7.5	24,721	5.3	4,178	1,250	30,149
20	19,695	1.8	7,429	6.5	27,124	3.0	4,574	1,424	33,122
25	21,101	-0.3	8,048	5.7	29,148	1.3	4,907	1,573	35,629
30	22,324	-1.9	8,590	5.1	30,914	-0.1	5,197	1,706	37,817
35	23,413	-3.3	9,077	4.5	32,490	-1.2	5,455	1,826	39,772

現場代理人 (大卒)

5	13,271	4.4	6,032	17.0	19,303	8.1	3,628	1,127	24,058
10	16,413	1.7	7,387	9.1	23,799	3.9	4,327	1,378	29,504
15	18,585	0.2	8,316	4.7	26,901	1.5	4,796	1,548	33,244
20	20,298	-0.9	9,045	1.7	29,343	-0.1	5,160	1,679	36,182
25	21,735	-1.7	9,654	-0.5	31,389	-1.4	5,461	1,789	38,639
30	22,985	-2.4	10,181	-2.3	33,166	-2.4	5,720	1,883	40,769

※有効データを基に導いた表6の回帰式により経験年数別に各項目について計算した結果です。

			賃金を100%とする各科目の百分率（単位：%）				
G 割増賃金 基準外手当	H 合計 (割増含む)	A/C 基本給 基準内手当	B/C 賞与等	D/C 法定 福利費	E/C 福利厚生費 その他	G/C 割増賃金 基準外手当	
1,548	21,640	78.0	22.0	15.8	6.3	9.4	
1,777	26,692	77.2	22.8	15.6	6.1	8.7	
1,921	30,177	76.7	23.3	15.5	5.9	8.3	
2,028	32,923	76.4	23.6	15.4	5.8	8.0	
2,113	35,223	76.1	23.9	15.4	5.7	7.7	
2,184	37,222	75.9	24.1	15.3	5.7	7.5	
2,245	39,000	75.7	24.3	15.3	5.6	7.4	
3,713	24,765	74.0	26.0	17.0	4.3	21.4	
3,587	29,994	73.3	26.7	17.0	4.8	16.5	
3,401	33,550	72.9	27.1	16.9	5.1	13.8	
3,204	36,327	72.6	27.4	16.9	5.2	11.8	
3,009	38,637	72.4	27.6	16.8	5.4	10.3	
2,817	40,634	72.2	27.8	16.8	5.5	9.1	
2,631	42,403	72.1	27.9	16.8	5.6	8.1	
5,232	29,290	68.7	31.3	18.8	5.8	27.1	
4,831	34,335	69.0	31.0	18.2	5.8	20.3	
4,436	37,680	69.1	30.9	17.8	5.8	16.5	
4,067	40,249	69.2	30.8	17.6	5.7	13.9	
3,723	42,362	69.2	30.8	17.4	5.7	11.9	
3,401	44,170	69.3	30.7	17.2	5.7	10.3	

表3 年間労働日数の推移

年	電工	現場代理人
2010	270.3	264.0
2011	274.6	264.7
2012	274.4	266.2
2013	270.8	266.3
2014	267.4	265.7
2015	271.5	267.0
2016	270.6	263.3
2017	268.3	263.8
2018	269.6	263.9
2019	271.2	260.3
2020	259.7	260.5

(単位：日)

表4 電工賃金の推移

(単位：円)

年	当協会実態調査(代表値)			公共工事 設計労務単価(東京)	
	年齢	金額	前年比	金額	前年比
2010	40.9	19,505	△3.1%	19,200	2.1%
2011	40.9	19,298	△1.1%	19,300	0.5%
2012	40.7	20,016	3.7%	21,700	12.4%
2013	41.9	22,035	10.1%	22,600	4.1%
2014	41.8	23,024	4.5%	23,600	4.4%
2015	41.9	23,210	0.8%	23,300	△1.3%
2016	41.4	23,122	△0.4%	23,700	1.7%
2017	41.7	23,824	3.0%	24,200	2.1%
2018	41.9	24,364	2.3%	25,500	5.4%
2019	42.0	24,975	2.5%	25,500	0.0%
2020	41.6	25,537	2.3%	25,700	0.8%

※公共工事設計労務単価は前年の公共事業労務費調査に基づき公表されているが、その調査の実施年に対応している。

図1 年間労働日数の推移

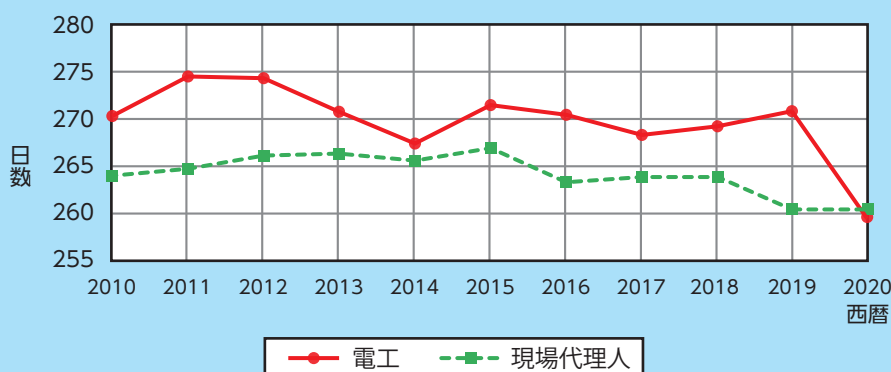


図2 電工賃金の推移

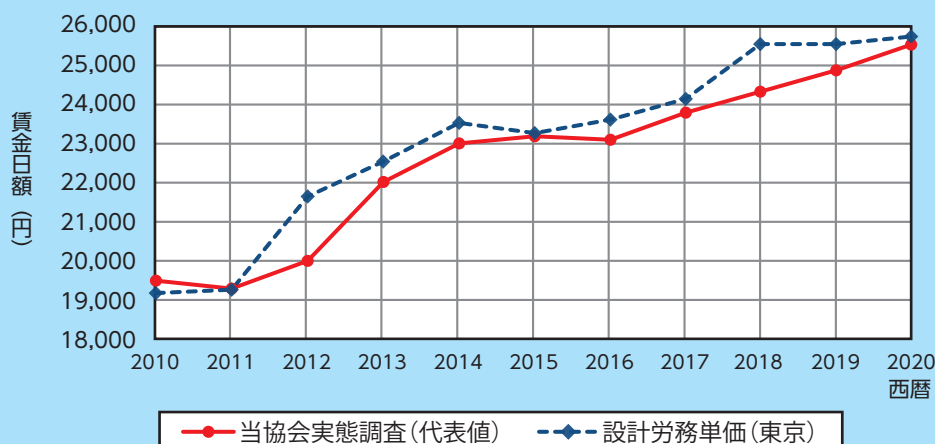


表5 年齢別基本給・基準内手当月額と賞与等年額（試算値）一覧表

年齢	2020年	2019年	対前年 増減率 (%)	2020年	2019年	対前年 増減率 (%)
	基本給 基準内手当 月額平均	基本給 基準内手当 月額平均		賞与等 年額	賞与等 年額	

電工

20	232,400	234,000	-0.7	876,600	859,900	1.9
25	273,900	278,200	-1.5	1,023,200	961,700	6.4
30	313,400	320,400	-2.2	1,160,900	1,051,300	10.4
35	351,100	361,200	-2.8	1,291,600	1,131,500	14.1
40	387,400	400,600	-3.3	1,416,700	1,204,300	17.6
45	422,600	438,900	-3.7	1,537,000	1,270,900	20.9
50	456,700	476,300	-4.1	1,653,200	1,332,300	24.1
55	490,000	512,800	-4.4	1,765,800	1,389,100	27.1

現場代理人（高卒）

25	252,900	248,100	1.9	1,109,000	1,124,700	-1.4
30	294,800	291,500	1.1	1,305,600	1,299,100	0.5
35	335,600	334,000	0.5	1,498,700	1,467,200	2.1
40	375,500	375,800	-0.1	1,688,800	1,630,100	3.6
45	414,600	417,000	-0.6	1,876,400	1,788,600	4.9
50	453,000	457,600	-1.0	2,061,700	1,943,300	6.1
55	490,900	497,800	-1.4	2,245,100	2,094,500	7.2

現場代理人（大卒）

25	242,500	242,300	0.1	1,343,400	1,193,600	12.6
30	287,000	287,200	-0.1	1,570,100	1,440,300	9.0
35	331,000	331,700	-0.2	1,791,200	1,688,000	6.1
40	374,500	375,700	-0.3	2,007,600	1,936,500	3.7
45	417,600	419,300	-0.4	2,220,000	2,185,700	1.6
50	460,300	462,600	-0.5	2,428,900	2,435,400	-0.3
55	502,800	505,700	-0.6	2,634,600	2,685,700	-1.9

(参考)

表6 回帰式一覧表

X: 年齢(歳) または経験年数、Y: 実働日額(円)

日額の内訳		X: 年齢(歳)	X: 経験年数(年)
電工			
A	基本給及び基準内手当	$Y = 1252.1 X^{0.73757}$	$Y = 7923.6 X^{0.29997}$
B	賞与等	C - A	C - A
C	賃金(賞与を含む) [A + B]	$Y = 1699.1 X^{0.72692}$	$Y = 9911.3 X^{0.31514}$
D	法定福利費事業主負担額	$Y = 449.18 X^{0.58022}$	$Y = 1605.4 X^{0.29923}$
E	福利厚生費その他事業主負担額	F - C - D	F - C - D
F	合計	$Y = 2311.2 X^{0.69564}$	$Y = 12193 X^{0.31035}$
G	割増賃金及び基準外手当	H - F	H - F
H	合計+割増賃金等 [F + G]	$Y = 2789.6 X^{0.66186}$	$Y = 13295 X^{0.30269}$
以下、B、E、およびGは各グループとも、同一式なので省略する。			
現場代理人(高卒)			
A	基本給及び基準内手当	$Y = 847.42 X^{0.84110}$	$Y = 7804.3 X^{0.30900}$
C	賃金(賞与を含む) [A + B]	$Y = 1104.3 X^{0.85561}$	$Y = 10321 X^{0.32254}$
D	法定福利費事業主負担額	$Y = 227.56 X^{0.80164}$	$Y = 1781.8 X^{0.31473}$
F	合計	$Y = 1336.0 X^{0.85798}$	$Y = 12439 X^{0.32692}$
H	合計+割増賃金等 [F + G]	$Y = 2567.0 X^{0.70793}$	$Y = 15873 X^{0.27637}$
現場代理人(大卒)			
A	基本給及び基準内手当	$Y = 626.54 X^{0.92464}$	$Y = 8102.7 X^{0.30655}$
C	賃金(賞与を含む) [A + B]	$Y = 982.32 X^{0.90284}$	$Y = 11871 X^{0.30208}$
D	法定福利費事業主負担額	$Y = 313.27 X^{0.74423}$	$Y = 2409.7 X^{0.25418}$
F	合計	$Y = 1379.8 X^{0.86790}$	$Y = 14980 X^{0.29437}$
H	合計+割増賃金等 [F + G]	$Y = 3299.2 X^{0.66428}$	$Y = 20252 X^{0.22927}$

回帰式: 統計方法の一つである回帰分析により導き出された式 [ある一定の範囲内に点在する (X,Y) の分布内を貫く中心(平均)的な直線または曲線をXとYの相関関係式により表したもの]